

## 令和4年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況一覧表

	番号	新・継	具体的な改革項目	目標達成の評価
1	I-①-1	継続	市民窓口サービスの向上	B: 概ね予定通り進行
2	I-①-2	新規	行政情報発信の推進	A: 予定通り進行
3	I-②-1	新規	オンライン申請手続きの推進	B: 概ね予定通り進行
4	I-②-2	新規	公共料金のキャッシュレス決済推進	A: 予定通り進行
5	I-③-1	新規	人材育成の推進	A: 予定通り進行
6	I-③-2	新規	働き方改革の推進	B: 概ね予定通り進行
7	II-①-1	新規	職員提案による業務改善の実施	A: 予定通り進行
8	II-①-2	新規	業務の自動化による効率化と生産性向上	A: 予定通り進行
9	II-②-1	継続	職員定数の適正化	A: 予定通り進行
10	II-②-2	継続	時間外勤務手当の縮減	D: 予定通り進行していない
11	II-②-3	継続	定型窓口業務の民間委託	A: 予定通り進行
12	II-③-1	新規	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	A: 予定通り進行
13	II-③-2	新規	適切な基金額の確保	A: 予定通り進行
14	II-③-3	新規	基金運用による安全確実な基金財源の確保	A: 予定通り進行
15	II-③-4	継続	広告収入事業の推進	A: 予定通り進行
16	II-③-5	継続	市有財産の有効活用	B: 概ね予定通り進行
17	II-③-6	継続	通園バス等の利用者の受益者負担	B: 概ね予定通り進行
18	II-③-7	継続	下水道区域内の水洗化率の向上	B: 概ね予定通り進行
19	II-④-1	継続	公共施設等総合管理計画の推進(①集会施設(地域限定施設等)関係)	A: 予定通り進行
20	II-④-2	新規	公共施設等総合管理計画の推進(②高齢福祉施設関係)	A: 予定通り進行
21	II-④-3	継続・新規	公共施設等総合管理計画の推進(③農業関連施設関係)	B: 概ね予定通り進行
22	II-④-4	継続	公共施設等総合管理計画の推進(④公営住宅関係)	D: 予定通り進行していない
23	II-④-5	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑤消防署所関係)	C: 予定を変更・修正して進行
24	II-④-6	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑥消防団関係)	B: 概ね予定通り進行
25	II-④-7	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑦文化施設関係)	B: 概ね予定通り進行
26	II-④-8	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑧教職員住宅関係)	A: 予定通り進行
27	II-④-9	継続	公共施設等総合管理計画の推進(⑨学校給食センター関係)	A: 予定通り進行
			<b>AA: 予定以上に進行</b> (予定より早く目標項目を達成し、最終目標を達成したもの)	0
			<b>A: 予定通り進行</b> (すべての目標項目を達成し、予定通り進行しているもの)	15
			<b>B: 概ね予定通り進行</b> (一部の項目が未達成だが、概ね予定通り進行しているもの)	9
			<b>C: 予定を変更・修正して進行</b> (達成できていない項目が複数あり、次年度以降の計画変更が必要なもの)	1
			<b>D: 予定通り進行していない</b> (達成できていない項目があり、次年度以降の目標達成に向け課題が多いもの)	2
				27

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和4年度 進捗状況				
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部署	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
1	I-①-1	市民窓口サービスの向上	公平な窓口サービスの提供(だれが応対しても適切で親切な窓口サービス)	窓口サービス向上チームでの検討会議を継続して実施し、市民ニーズに応じた行政サービスを効果的に提供するための事業や取り組みの検討を行い実施していく。 職員の質の向上、窓口業務の改善を検討し、サービス向上に努める。 導入した取り組みや機器等の推進や検証を継続的に実施する。	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。</li> <li>・職員へ取り組み内容の周知徹底。</li> </ul>	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。	・窓口サービス向上チームによる市民窓口サービス向上の取り組み内容検討会議開催。	市民サービス部 市民課	窓口サービス向上のため、マニュアルを振興事務所を含めた職員全体で共有することで、均一なサービスの提供に努めた。 また、ICTを活用した窓口サービスの向上について検討した。 平日午後6時までの延長窓口、毎月の休日開庁を実施しており、多くの市民に利用されている。	B:概ね予定通り進行	今後も引き続き、市民ニーズに対応したサービスの検討を進め、必要とされる機能充実を図る。また、ICTを活用した窓口サービスの向上について部会を設置し検討会を実施していく。 あわせて職員の資質の向上、サービス継続のための取り組みも行っていく。	
						窓口サービス向上チーム検討会議	(目標)実施(実績)2回	(目標)実施(実績)0回	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						職員向け研修会または説明会	(目標)実施(実績)2回	(目標)実施(実績)0回	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						市民意識調査「不満」	(目標)5%以下(実績)2.7%	(目標)5%以下(実績)2.3%	(目標)5%以下(実績)	(目標)5%以下(実績)					(目標)5%以下(実績)
予想効果額	-	-	-	-	-										
2	I-①-2	行政情報発信の推進	住民満足度の向上と職員負担軽減の両面実現	AIチャットボットの導入 問い合わせ内容の分析と業務反映	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・導入検討</li> <li>・実証実験の実施</li> </ul>	・回答率の向上に向けた精査	・回答率の向上に向けた精査	・回答率の向上に向けた精査	・回答率の向上に向けた精査	・回答率の向上に向けた精査	総務部 総務課	手続き方法などを中心に、毎月約1,000件の問い合わせがあり、自動回答している。質問と回答は、毎月ログを解析してQ&Aの追加・修正し、運用している。 ホームページ上にAIチャットボットのアイコンを常に表示させ、問い合わせしやすい環境にしたことで、問い合わせ件数が増加した。	A:予定通り進行	正答率の向上の他、イベントの開催や広報紙掲載内容から質問を予測し、タイムリーに回答できるよう、Q&Aの追加方法について検討をしていく。	
						内部協議 実証実験	(目標)実施(実績)実施済み	-	-	-					-
						AIチャットボットの導入	(実績)7月導入	(目標)実施(実績)実施済み	-	-					-
						AIチャットボットへのお問い合わせ件数	(実績)7月~3月 375件/月	(目標)500件/月(実績)1,007件/月	(目標)600件/月(実績)	(目標)700件/月(実績)					(目標)800件/月(実績)
予想効果額	-	-	-	-	-										
3	I-②-1	オンライン申請手続きの推進	施設や講座等の予約申請・確認のオンライン化の実現	<p>施設をはじめ予約の事務フローの点検、申請のオンライン化の実現、施設予約状況等ウェブサイト等で確認できる仕組みづくりを行う。</p> <p>【参考実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まきがね公園体育施設年間申込件数(H29実績)4,444件</li> <li>・恵那文化センター年間申込件数(H30実績)620件</li> </ul>	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインによる施設予約手続きの導入</li> <li>・オンライン手続きの拡大検討</li> <li>・オンラインによる施設予約申請手続きの周知</li> </ul>	・オンラインによる施設予約手続きの導入	・オンラインによる施設予約手続きの導入	・オンライン手続きの拡大検討	・オンライン手続きの拡大検討	・オンライン手続きの拡大検討	まちづくり企画部 情報政策課	オンラインによる公共施設予約システムの構築を行った。令和5年4月からのシステム稼働について、市民への周知を実施した。	B:概ね予定通り進行	令和5年4月から57施設での運用を開始し、施設の空き状況の閲覧を可能とした。 令和5年6月からは予約受付を開始しており、今後も他の施設への拡大を検討するほか、利用者へのPRを行っていく。	
						オンラインによる施設予約手続きの導入	(目標)実施(実績)実施検討	(目標)実施(実績)実施	-	-					-
						オンライン手続きの拡大検討	(目標)実施(実績)未実施	(目標)実施(実績)未実施	(目標)実施(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)実施(実績)
						オンラインによる施設予約申請の割合	(目標)30%(実績)0%	(目標)40%(実績)0%	(目標)50%(実績)	(目標)60%(実績)					(目標)70%(実績)
予想効果額	-	-	-	-	-										
4	I-②-2	公共料金のキャッシュレス決済推進	公共料金のキャッシュレス決済推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税、国民健康保険料、上下水道料金以外の公金収納についてキャッシュレス決済対応。</li> <li>・公共施設などの施設利用料のキャッシュレス対応。</li> <li>・導入施設の検討。</li> </ul>	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討</li> </ul>	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済に対応させる公共料金の検討	・キャッシュレス決済運用	・キャッシュレス決済運用	会計課	令和2年より市県民税(普通徴収)固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料、上下水道料、介護保険料、後期高齢者医療保険料にて、スマホアプリによるキャッシュレス決済(クレジットカード支払い)を可能としているが、公共施設予約システム導入に併せて、キャッシュレス決済の導入を検討した。	A:予定通り進行	令和5年6月1日より公共施設予約システムのキャッシュレス決済(クレジットカード支払い)を開始し、引き続き、キャッシュレス決済対応の検討を進める。	
						納付書バーコードを利用したアプリ決済	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)検証(実績)
						施設利用料、窓口手数料の電子マネー支払い	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)導入検討	(目標)導入検討(実績)	(目標)実施(実績)					(目標)検証(実績)
						-	-	-	-	-					-
予想効果額	-	-	-	-	-										

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和4年度 進捗状況			
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部署	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等
5	I-③-1	人材育成の推進	質の高い職員の育成を行い組織としての総合力を高める	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修の実施(政策形成研修、タイムマネジメント研修、プレゼンテーション研修等、係長級までの職員を中心に実施)</li> <li>・専門研修の実施(各課若手職員を中心とした、専門知識を習得するための研修を実施)</li> <li>・民間企業への職員研修派遣の実施</li> </ul>	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修の実施</li> <li>・専門研修の実施</li> <li>・民間企業への職員研修派遣の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修の実施</li> <li>・専門研修の実施</li> <li>・民間企業への職員研修派遣の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修の実施</li> <li>・専門研修の実施</li> <li>・民間企業への職員研修派遣の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修の実施</li> <li>・専門研修の実施</li> <li>・民間企業への職員研修派遣の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修の実施</li> <li>・専門研修の実施</li> <li>・民間企業への職員研修派遣の実施</li> </ul>	総務部 総務課	概ね計画通りに各種研修を実施し、目標達成できた。また、一部研修をライブ中継するなどして場所を問わずに受講できるようにし、より多くの職員が受講できる環境づくりもできた。国や県等の機関への派遣のほか、民間企業への職員派遣を実施した。	A: 予定通り進行	メンタルヘルスやDX関連、ドローンに関する研修など、時代に即した内容になるよう、随時内容を見直していく。
					目標設定及び実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修 (目標)年8回以上 (実績)12回</li> <li>・専門研修 (目標)年50人以上 (実績)27人</li> <li>・民間企業への職員研修派遣 (目標)実施 (実績)実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修 (目標)年8回以上 (実績)17回</li> <li>・専門研修 (目標)年50人以上 (実績)52人</li> <li>・民間企業への職員研修派遣 (目標)実施 (実績)実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修 (目標)年8回以上 (実績)</li> <li>・専門研修 (目標)年50人以上 (実績)</li> <li>・民間企業への職員研修派遣 (目標)実施 (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修 (目標)年8回以上 (実績)</li> <li>・専門研修 (目標)年50人以上 (実績)</li> <li>・民間企業への職員研修派遣 (目標)実施 (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団研修 (目標)年8回以上 (実績)</li> <li>・専門研修 (目標)年50人以上 (実績)</li> <li>・民間企業への職員研修派遣 (目標)実施 (実績)</li> </ul>				
					予想効果額	-	-	-	-	-				
					予実	-	-	-	-					
6	I-③-2	働き方改革の推進	職員個々の実情に応じた多様なワーク・ライフ・バランスと多様で柔軟な働き方の実現を目指す	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの実施</li> <li>・フレックスタイム制の実施</li> <li>・年次有給休暇の取得促進</li> <li>・男性の育児休暇制度取得促進</li> </ul>	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの実施</li> <li>・フレックスタイム制の実施</li> <li>・年次有給休暇の取得促進</li> <li>・男性の育児休暇制度取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの実施</li> <li>・フレックスタイム制の実施</li> <li>・年次有給休暇の取得促進</li> <li>・男性の育児休暇制度取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの実施</li> <li>・フレックスタイム制の実施</li> <li>・年次有給休暇の取得促進</li> <li>・男性の育児休暇制度取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの実施</li> <li>・フレックスタイム制の実施</li> <li>・年次有給休暇の取得促進</li> <li>・男性の育児休暇制度取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの実施</li> <li>・フレックスタイム制の実施</li> <li>・年次有給休暇の取得促進</li> <li>・男性の育児休暇制度取得促進</li> </ul>	総務部 総務課	テレワーク、フレックスタイムの実施により多様な働き方が可能となった。所属長の声掛けによる計画的な有給取得と男性の育児休暇取得を推進した。	B: 概ね予定通り進行	柔軟な働き方を進めるためテレワーク、フレックスタイムの利用促進を引き続き推進する。年次有給休暇の取得と男性の育児休暇の取得について目標値に達しなかったため、取得しやすくする環境整備と意識改善を行っていく。
					目標設定及び実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・フレックスタイム制の活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・年次有給休暇の取得 (H30実績:11.8日/人) (目標)12日/人 (実績)10日/人</li> <li>・男性の育児休暇制度取得 (H30実績:57.1%) (目標)60% (実績)85.7%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・フレックスタイム制の活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・年次有給休暇の取得 (目標)13日/人 (実績)11.8日/人</li> <li>・男性の育児休暇制度取得 (目標)70% (実績)50%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・フレックスタイム制の活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・年次有給休暇の取得 (目標)14日/人 (実績)</li> <li>・男性の育児休暇制度取得 (目標)80% (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・フレックスタイム制の活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・年次有給休暇の取得 (目標)15日/人 (実績)</li> <li>・男性の育児休暇制度取得 (目標)90% (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークの活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・フレックスタイム制の活用 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>・年次有給休暇の取得 (目標)15日/人 (実績)</li> <li>・男性の育児休暇制度取得 (目標)100% (実績)</li> </ul>				
					予想効果額	-	-	-	-					
					予実	-	-	-	-					
					予実	-	-	-	-					
7	II-①-1	職員提案による業務改善の実施	毎年1提案以上の採用	毎年職員から業務改善の提案募集を行い、業務の見直し、検討を実施する。	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による業務改善提案</li> <li>・提案内容の内部協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による業務改善提案</li> <li>・提案内容の内部協議</li> <li>・改善提案の取り入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による業務改善提案</li> <li>・提案内容の内部協議</li> <li>・改善提案の取り入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による業務改善提案</li> <li>・提案内容の内部協議</li> <li>・改善提案の取り入れ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員による業務改善提案</li> <li>・提案内容の内部協議</li> <li>・改善提案の取り入れ</li> </ul>	まちづくり企画部 企画課	提案を募集し、9件の提案があり、担当課とワーキングチームにより検討した。検討の結果、すでに実施済み3件、実施に向けて調査5件、実施不可能1件となった。令和3年度の提案のうち5件(阿木川公園の有効活用、電子商品券の実施、中津川市消防との人事交流、発注システム、スマホ位置情報の活用)が当年度中に実施となった。	A: 予定通り進行	提案のうち、実施に向けて調査を行うものについては、継続して検討していく。より多くの提案を業務改善の実施に繋げるために、提案の公募方法等を工夫していく。
					目標設定及び実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部協議 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>職員による業務改善提案 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>業務改善の実施 (目標) - (実績)4提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部協議 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>職員による業務改善提案 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>業務改善の実施 (目標)1提案以上の取組 (実績)6提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部協議 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>職員による業務改善提案 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>業務改善の実施 (目標)1提案以上の取組 (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部協議 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>職員による業務改善提案 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>業務改善の実施 (目標)1提案以上の取組 (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部協議 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>職員による業務改善提案 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>業務改善の実施 (目標)1提案以上の取組 (実績)</li> </ul>				
					予想効果額	-	-	-	-					
					予実	-	-	-	-					
8	II-①-2	業務の自動化による効率化と生産性向上	RPA等業務支援ツール活用による業務負担の軽減	ICTを活用した業務負担軽減を目的に、RPA等の知識を深めるための研修等への参加、効果が期待できる業務の調査、現在の業務にかかるコストと削減が見込めるコストの算出、実際の導入と同時にコスト削減への取り組みを実施する。	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務手法の調査</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入検討</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務手法の調査</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入検討</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務手法の調査</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入検討</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務手法の調査</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入検討</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務手法の調査</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入検討</li> <li>・RPA等業務支援ツールの導入</li> </ul>	まちづくり企画部 情報政策課	プレミアム付き商品券入カ業務やふるさと納税返礼品依頼業務など9業務にRPAを導入した。 ・上下水道課2業務 ・税務課1業務 ・保険年金課2業務 ・情報政策課1業務 ・商工課1業務 ・幼児教育課1業務 ・地域振興課1業務	A: 予定通り進行	RPAを導入し、稼働させたので正確な効果測定方法を検討する必要がある。また、より効果が出る業務へのRPAの導入を精査する。
					目標設定及び実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務手法の調査 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入検討 (目標)検討 (実績)検討</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入 (目標)試行導入 (実績)未実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務手法の調査 (目標)実施 (実績)実施</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入検討 (目標)検討 (実績)実施</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入 (目標)1業務以上導入 (実績)9業務に導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務手法の調査 (目標)実施 (実績)</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入検討 (目標)検討 (実績)</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入 (目標)1業務以上導入 (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務手法の調査 (目標)実施 (実績)</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入検討 (目標)検討 (実績)</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入 (目標)1業務以上導入 (実績)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務手法の調査 (目標)実施 (実績)</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入検討 (目標)検討 (実績)</li> <li>RPA等業務支援ツールの導入 (目標)1業務以上導入 (実績)</li> </ul>				
					予想効果額	(目標) - (実績) -	(目標) - (実績) 4.3	(目標) - (実績)	(目標) - (実績)					
					予実	-	-	-	-					

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

						実施年度							令和4年度 進捗状況		
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
9	II-②-1	職員定数の適正化	令和7年4月1日の定員適正化計画による全体職員数639人を目標とする。	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施。	取り組み内容	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	・第4次定員適正化計画に基づいた定員管理の実施	総務部 総務課	第4次恵那市定員適正化計画に基づき退職・再任用・新規採用のバランスを取りながら着実に計画を進めている。一般事務職の定年、普通退職者の新規補充を抑え、目標に対する人数・効果額ともに目標を達成することができた。	A: 予定通り進行	引き続き、第4次恵那市定員適正化計画(令和3年度～令和7年度)を着実に進め、定年延長や会計年度任用職員を含めた職員の総合的人事管理を行い、持続可能な定員管理を行っていく。	
						全体職員数(各年度4月1日)	(目標)649人 (実績)642人	(目標)646人 (実績)625人	(目標)645人 (実績)	(目標)641人 (実績)					(目標)639人 (実績)
						目標設定及び実績	-	-	-	-					-
						予想効果額	(目標)112.0 (実績)56.0	(目標)136.0 (実績)168.0	(目標)144.0 (実績)	(目標)176.0 (実績)					(目標)192.0 (実績)
10	II-②-2	時間外勤務手当の縮減	平成30年の実績を基準に年1%(5年間で5%)の削減目標とする。	・ノー残業デーの徹底(毎週水曜日、毎月8の付く日、月末の金曜日) ・夜10時以降の時間外勤務の禁止 ・所属長による労務管理の徹底(→原則月45時間以上は認めない) ・フレックスタイムの推進	取り組み内容	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	・定期的な時間外勤務状況報告 ・ノー残業デーの徹底 ・フレックスタイムの推進	総務部 総務課	前年度に引き続きノー残業デーの徹底とゆう活を実施した。年に2回時間外勤務の状況についての周知をおこなった。在宅勤務、時差勤務制度を職員に周知し、活用を促した。	D: 予定通り進行していない	コロナワクチン接種やマイナンバーカード交付事務に職員が動員されたことによる通常業務に対応する職員の負担増加により時間外勤務が増加した。ノー残業デーの推進や所属長による労務管理の徹底のほか、ICTやDXによる業務改善や業務の集約化、委託化等を進め仕事の効率化を図り、時間外勤務の縮減を目指す。	
						全会計時間外勤務手当の削減(H30対比)	(目標)1% (実績)△21%	(目標)2% (実績)△38%	(目標)3% (実績)	(目標)4% (実績)					(目標)5% (実績)
						目標設定及び実績	-	-	-	-					-
						予想効果額	(目標)1.3 (実績)0	(目標)2.6 (実績)0	(目標)3.9 (実績)	(目標)5.2 (実績)					(目標)6.5 (実績)
11	II-②-3	定型窓口業務の民間委託	定型窓口業務の民間委託導入の方針決定	民間委託導入についての検証を行うため、導入市への視察や調査を行い、導入の必要性を検討するとともに、今後の恵那市の窓口サービスのあり方について考える。	取り組み内容	民間委託による定型窓口のあり方等の調査、導入市への視察。恵那市の現状にあてはめて、調査・検証を行い課題を洗い出す。	調査、検証の結果により、導入の協議、検討。	方針の決定。	方針の決定により実施。	実施による検証	市民サービス部 市民課	引き続き、民間業務委託実施市の調査と方針の決定のため部内の検討を行った。	A: 予定通り進行	引き続き、他導入市や事業者への調査や方針決定に向け、事業費を含めた当市における効果検証を進める。	
						調査、検証	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)方針の決定 (実績)	(目標)方針の決定により実施 (実績)					(目標)実施による検証 (実績)
						目標設定及び実績	-	-	-	-					-
						予想効果額	-	-	-	-					-
12	II-③-1	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	一般会計の地方債残高250億円	・償還額以上の借入れを行わない。 ・起債額から後年度交付税措置予定額を差し引いた実質負担額を、標準財政規模の5%以下とするよう、起債総額を定める。 ・毎年度繰上償還を2億円以上行う。	取り組み内容	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	・ルールどおりの予算編成とする。	総務部 財務課	・当該年度償還額合計2,778,200千円(内、繰上償還額247,009千円)。 ・当該年度起債額1,815,600千円。 ・当該年度末地方債残高24,810,803千円(前年度末地方債残高25,773,403千円)。	A: 予定通り進行	繰上償還の実施等により地方債残高が前年比△962,600千円となった。 ・今後も目標水準を超えないように借入・償還を計画的に行う。	
						地方債残高	(目標)280億円 (実績)258億円	(目標)270億円 (実績)248億円	(目標)260億円 (実績)	(目標)255億円 (実績)					(目標)250億円 (実績)
						実質公債費比率	(目標)5%以下 (実績)0.3%	(目標)5%以下 (実績)0.0%	(目標)5%以下 (実績)	(目標)5%以下 (実績)					(目標)5%以下 (実績)
						将来負担比率	(目標)0%以下 (実績)0%以下	(目標)0%以下 (実績)0%以下	(目標)0%以下 (実績)	(目標)0%以下 (実績)					(目標)0%以下 (実績)
予想効果額	(目標)5.0 (実績)1.4	(目標)5.0 (実績)0.6	(目標)5.0 (実績)	(目標)5.0 (実績)	(目標)5.0 (実績)										

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度		令和4年度 進捗状況						
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部課	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等
13	II-③-2	適切な基金額の確保	基金ごとに目標額を設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金: 決算ベースで減少しないよう基金額を確保。決算剰余金が出れば、標準財政規模の20%を目標に積立。</li> <li>・減債基金: 決算ベースで減少しないよう基金額を確保。決算剰余金が出れば、公債費と同額まで積立。</li> <li>・公共施設整備基金: 当初予算に2億円計上。決算剰余金も積み立て、公共施設の改修財源とする。目標としては減価償却累計額の1割。</li> </ul>	取り組み内容	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	基金の積立て	総務部 財務課	【当該年度末基金残高】 ・財政調整基金2,956,323千円(前年度末2,940,839千円、前年度比+15,484千円) ・減債基金2,502,497千円(前年度末2,489,390千円、前年度比+13,107千円) ・公共施設整備基金7,869,012千円(前年度末6,513,914千円、前年度比+1,355,098千円)	A: 予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政調整基金は利子分のみ増。</li> <li>・減債基金は利子分のみ増。</li> <li>・公共施設整備基金は、今後の公共事業財源とするため決算剰余金を積立。</li> <li>・今後も財政状況を鑑みながら計画的な積立を実施する。</li> </ul>
					財政調整基金	(目標)基金残高を維持(実績)18,597千円増	(目標)基金残高を維持(実績)15,484千円増	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)				
					減債基金	(目標)基金残高を維持(実績)274,169千円増	(目標)基金残高を維持(実績)13,107千円増	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)	(目標)基金残高を維持(実績)				
					公共施設整備基金	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)1,049,505千円増	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)1,355,098千円増	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)	(目標)基金残高を前年度比2億円以上増加(実績)				
				予想効果額	-	-	-	-	-					
14	II-③-3	基金運用による安全確実な基金財源の確保	基金運用による安全確実な基金財源の確保(長期財政計画の達成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日銀の金融政策に留意し、効率的な資金運用を行う。</li> <li>・基金の長期財政計画に基づいて、債券保有率を維持し、基金利子を確保する。</li> </ul>	取り組み内容	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	基金利子の確保	会計課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証券会社主催の研修等に参加し、情報の収集を図った。</li> <li>・債券運用において、配当利子等目標以上の運用益を確保した。</li> </ul>	A: 予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債券保有率の引き上げと債券種別の検討を行う。</li> </ul>
					運用益額	(目標)8千万円以上(実績)122,025千円	(目標)8千万円以上(実績)1億7百万円	(目標)8千万円以上(実績)	(目標)8千万円以上(実績)	(目標)8千万円以上(実績)				
					-	-	-	-	-	-				
					予想効果額	(目標)75.0(実績)80.0	(目標)75.0(実績)98.0	(目標)75.0(実績)	(目標)75.0(実績)	(目標)75.0(実績)				
15	II-③-4	広告収入事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種媒体(公用車、水道検針票、各種通知書、ゴミ袋等)への広告掲載。</li> <li>・広告収入事業については、広告収入額と導入経費を総合的に審査し導入の適否を決定していく。</li> <li>・広告付物品無償提供取扱要綱による経費削減。</li> </ul>	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公用車・施設内掲示等広告】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【各種通知書】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【広告付物品無償提供】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公用車施設内掲示等広告】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【各種通知書】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【広告付物品無償提供】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公用車施設内掲示等広告】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【各種通知書】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【広告付物品無償提供】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公用車施設内掲示等広告】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【各種通知書】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【広告付物品無償提供】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公用車施設内掲示等広告】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【各種通知書】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【広告付物品無償提供】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【公用車施設内掲示等広告】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【各種通知書】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> <li>【広告付物品無償提供】</li> <li>・導入適否検討・実施</li> </ul>	まちづくり企画部 企画課	市の封筒、ウェブサイト、広報えな、市役所ロビー広告付案内図のほか、空き家情報冊子、水道検針票の広告募集を行った。財源確保という観点から収入を増やすだけでは無く、封筒等、広告付きの現物寄付といった方法による支出削減も行った。ゴミ袋と公用車の広告掲載は募集したが掲載希望がなかった。	A: 予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ袋、検針票についての広告掲載は、今後継続的に掲載していただけるよう事業を行っていく。市役所物件、公用車等への広告掲載など、費用負担が大きいものについては応募がないため、掲載方法や周知の検討が必要である。</li> </ul>
				公用車、施設内掲示等への広告	(目標)広告主募集(実績)広告主募集	(目標)広告主募集(実績)広告主募集	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)					
				各種通知書への広告	(目標)広告主募集(実績)広告主募集	(目標)広告主募集(実績)広告主募集	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)	(目標)広告主募集(実績)					
				広告付物品無償提供事業拡大	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)広告付物品無償提供募集	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)広告付物品無償提供募集	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)	(目標)広告付物品無償提供募集(実績)					
				予想効果額	(目標)1.0(実績)0.8	(目標)1.1(実績)0.8	(目標)1.2(実績)	(目標)1.3(実績)	(目標)1.4(実績)					
16	II-③-5	市有財産の有効活用	市有財産の処分、買付等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遊休財産は処分(売却、譲渡)を推進し、処分できないものについては貸付などを検討。</li> <li>・売却可能資産から、既に宅地化された売却できそうな土地については資産調査を実施し処分。</li> <li>・一般公募、隣地者への斡旋などを実施。</li> <li>・借地契約しているものも売却を推進。</li> <li>・公共用地や施設の処分等を適正に行うために、「公有財産活用検討委員会」を設置。</li> </ul>	取り組み内容	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。	総務部 財務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募件数8件中、売却実績は3件。申請による払下1件。公共事業による代替地として払下1件。計5件で33,847,824円の売却実績があった。</li> </ul>	B: 概ね予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規で住宅用地として公募する物件が少ないため、山林等の土地の活用を検討する必要がある。</li> </ul>
					売却可能資産抽出、一般公募	(目標)売却可能資産10件程度抽出し、一般公募に掛ける。(実績)公募件数6件	(目標)売却可能資産10件程度抽出し、一般公募に掛ける。(実績)公募件数3件	(目標)抽出した売却可能資産の見直し。PR方法の検証。(実績)	(目標)検証を基に再度10件程度の売却可能資産を抽出し、一般公募に掛ける。(実績)	(目標)検証を基に再度10件程度の売却可能資産を抽出し、一般公募に掛ける。(実績)				
					意向調査	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)賃貸料請求時に払下げ促す文書を99件送付。	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)賃貸料請求時に払下げ促す文書を97件送付。	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)	(目標)賃貸借契約者に売却の意向調査を行う。(実績)				
					-	-	-	-	-	-				
				予想効果額	(目標)6.0(実績)17.5	(目標)6.0(実績)33.8	(目標)6.0(実績)	(目標)6.0(実績)	(目標)6.0(実績)					

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和4年度 進捗状況				
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部署	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
17	II-③-6	通園バス等の利用者の受益者負担	通園バス(岩村、山岡)、定期券助成(やまびこ、みさと、串原)、通園バス(上矢作)の利用者負担	・保護者会との協議。 ・利用者負担案の作成。 ・保護者説明会の開催。	取り組み内容	・方針(案)の作成 ・保護者会との協議 ・利用者負担金(案)の提示 ・ニーズの把握、調査	・保護者説明会	・保護者説明会	・方針決定 ・例規等整備 ・保護者説明会(周知期間)	・方針決定により実施(利用者負担金の徴収)	教育委員会事務局 幼児教育課	バスを利用している各園保護者役員会において、通園バスの利用者負担について説明したところ、「具体的な負担額を示した上で議論を始めてほしい」という意見が多かった。通園バスの運行・補助の継続の方向性で、内部調整を開始した。	B:概ね予定通り進行	保護者の意見をふまえ、教育委員会の方針を精査し、市の方向性を定め、保護者への説明を段階を踏んで行っていく。	
					目標設定及び実績	保護者協議	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)保護者会長への説明	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)保護者会役員への説明・意見聴取	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)	(目標)保護者会との協議(各園) (実績)					-
					バス運行方法の検討	(目標)方針(案)の作成、利用者負担金(案)の作成(ニーズの把握、調査) (実績)未作成	(目標)方針(案)の作成、利用者負担金(案)の作成(ニーズの把握、調査) (実績)方針案、利用者負担金額案の作成	-	(目標)方針決定、例規等整備 (実績)	(目標)実施 (実績)					
					-	-	-	-	-						
					予想効果額	-	-	-	-	(目標)2.5 (実績)					
18	II-③-7	下水道区域内の水洗化率の向上	下水道区域内の水洗化率 91%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動、加入推進重点地域での戸別訪問等) ・高齢福祉課と連携し、高齢世帯の普及活動を行うとともに、既存の住宅改修の補助金等の担当課との連携を図ることで、水洗化率向上を図る。	取り組み内容	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	水道環境部 上下水道課	昨年同様、コロナ禍により予定していたイベントでの啓発活動が行えなかったが、広報えなにて下水道の利用方法のほか、浄化槽補助金についての記事を掲載した。普及活動用の下水道パンフレットを増刷し、啓発用チラシと共に小学4年生へ配布した。新規接続希望地区へ今後の説明のため個別訪問を行った。	B:概ね予定通り進行	普及活動においては引き続き、イベント等でのPRチラシの配布、広報などにより行う。また、市内の小学4年生が水についての教育を受けることから、パンフレットの配布を継続し、児童とその家族への普及PRを目指す。抽選制のため実施年度は未定だが、啓発効果が見込めるマンホールカード作成に取り組む。	
					目標設定及び実績	水洗化率	(目標)90.2% (実績)90.5%	(目標)90.4% (実績)90.6%	(目標)90.6% (実績)	(目標)90.8% (実績)					(目標)91.0% (実績)
					下水道の普及PR活動	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)広報えな掲載、PRパンフレット作成、小学4年生へチラシ配布	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)広報えな掲載、PRパンフレット作成、小学4年生へチラシ配布	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR、他部署との連携による水洗化の促進 (実績)					
					戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)広報えな掲載、新規接続希望地区での説明会を実施	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)広報えな掲載、新規接続希望地区へ個別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)					
					予想効果額	(目標)1.5 (実績)4.4	(目標)3.0 (実績)5.2	(目標)4.5 (実績)	(目標)6.0 (実績)	(目標)7.4 (実績)					
19	II-④-1	公共施設等総合管理計画の推進(①集会所施設(地域限定施設等)関係)	施設の統廃合又は、施設のあり方の検討及び方針決定	・地域や利用者との協議。 ・移譲、休止、廃止等方針の決定、調整・実施。 ・周辺施設との機能の複合化を含め検討。	取り組み内容	協議検討	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定による調整・実施	まちづくり企画部 地域振興課 農林部 農政課	山岡農村環境改善センターについては、取り壊し時に必要な手続き等を農政課により確認した。その他施設については、現状では移譲の希望はなく、今後の方針を内部で検討した。	A:予定通り進行	明智文化センター、ふれあい会館吉良見、福寿の里ふれあいセンターは状況を整理しながら調整が必要であるため、引き続き協議・検討していく。	
					目標設定及び実績	ふれあい会館吉良見	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)					(目標)調整・実施 (実績)
					明智文化センター	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)	(目標)調整・実施 (実績)					
					福寿の里ふれあいセンター(農村公園)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)	(目標)調整・実施 (実績)					
					山岡農村環境改善センター	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)	(目標)調整・実施 (実績)					
					山岡向山会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定 (実績)協議のうえ休止	-	-	-	(目標)廃止 (実績)					
					飯峽会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定 (実績)移譲完了	-	-	-	-					
					ふるさと富田会館(指定管理R3.3.31まで)	(目標)完了予定 (実績)移譲完了	-	-	-	-					
					予想効果額	(目標)実効果0.0 FM(457.0) (実績)実効果0.0 FM(550.2)	-	-	-	-					

令和4年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

令和4年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況						実施年度		令和4年度 進捗状況							
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部署	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等	
20	II-④-2	公共施設等総合管理計画の推進(②) 高齢福祉施設関係	岩邑いきがい会館の移譲	シルバー人材センターとの協議。	取り組み内容	恵那市シルバー人材センターとの協議	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により移譲	医療福祉部 高齢福祉課	シルバー人材センターへの移譲について、双方で課題を共有し、今後の施設の管理運営について検討した。	A: 予定通り進行	施設の維持管理費については、収入は施設利用料のみで収益がある施設ではなく、移譲については難色を示しており、廃止等を含め今後の施設の在り方を検討していく。	
						岩邑いきがい会館(指定管理R8.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)					(目標)移譲 (実績)
						目標設定及び実績									
						予想効果額	-	-	-	-					(目標)実効果0.0 FM(42.0) (実績)
21	II-④-3	公共施設等総合管理計画の推進(③) 農業関連施設関係	施設の移譲、統廃合又は、施設のあり方の検討及び方針決定	・地域や利用者との協議。 ・移譲及び廃止方針の決定、実施。	取り組み内容	・移譲 ・協議検討	地元・関係団体との協議	方針決定	地元・関係団体との協議	移譲又は廃止	農林部 農政課	【山岡やすらぎの里】 地元は移譲希望なし。指定管理が満了となる令和7年度に地元との協議が完了するよう調整を継続している。 【串原朝市ひろばみちくさ】 地元は移譲希望なし。地元の希望と方針が一致していないため調整を継続している。 【串原健康管理センター】 地元は移譲希望なし。地元の希望と方針が一致していないため調整を継続している。 【山岡花・野菜育苗施設】 令和4年度より市内企業が指定管理を受けて運営を開始。指定管理者の運営状況を確認した。	B: 概ね予定通り進行	【山岡やすらぎの里】 指定管理者は地元住民による管理団体。高齢化しており、将来的に施設の維持管理が可能であるか確認し、今後の施設方針を決定する。 【串原朝市ひろばみちくさ】 朝市の開催状況を踏まえ、利用者(出店している受益者)との協議しながら、移譲又は廃止を決定していく。 【串原健康管理センター】 診療所と兼用している。トレーニング器具の耐用年数、使用状況を踏まえて検討する必要がある。 【山岡花・野菜育苗施設】 指定管理者の管理状況を確認し、今後、移譲が可能か方針を決定していく。	
						山岡やすらぎの里	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)	(目標)協議及び手続き (実績)					(目標)移譲又は廃止 (実績)
						串原朝市広場みちくさ	(目標)協議検討、方針決定 (実績)協議検討	(目標)協議及び手続き (実績)協議検討	(目標)移譲又は廃止 (実績)	(目標)完了 (実績)					(目標)完了 (実績)
						串原健康管理センター	(目標)協議検討 (実績)未実施	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)					(目標)方針決定 (実績)
						山岡花・野菜育苗施設	(目標)協議検討 (実績)地元・関係団体との協議、方針決定	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)	(目標)協議及び手続き (実績)					(目標)移譲又は廃止 (実績)
						予想効果額	-	-	(目標)実効果0.1 FM(118.0) (実績)	-					(目標)実効果0.0 FM(168.0) (実績)
22	II-④-4	公共施設等総合管理計画の推進(④) 公営住宅関係	老朽化住宅の取壊し 廃止戸数50戸	・用途廃止する住宅から他の市営住宅等への移転促進。 ・市営住宅の用途廃止の推進。	取り組み内容	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	建設部 建築住宅課	用途廃止予定の住宅の内、入居者が皆無となった住宅の取壊しを行ったが、目標戸数には及ばなかった。また、用途廃止予定の住宅からの移転の斡旋を行い、1戸の移転があった。	D: 予定通り進行していない	長屋タイプの住宅は入居者が全て退去しないと、取壊しができないため、今後も個別に移転可能な住宅への移転を斡旋しながら、早期に取壊しができるよう取り組む。	
						住宅の取壊し	(目標)10戸 (実績)7戸	(目標)10戸 (実績)6戸	(目標)10戸 (実績)	(目標)10戸 (実績)					(目標)10戸 (実績)
						目標設定及び実績	-	-	-	-					-
						予想効果額	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)実効果0.6 FM(100.7)	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)実効果0.4 FM(86.9)	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)	(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)					(目標)実効果0.7 FM(224.0) (実績)
23	II-④-5	公共施設等総合管理計画の推進(⑤) 消防署所関係	消防署・所の適正な配置	・南地区消防署所現行体制の経緯洗い出し。 ・消防施設整備計画(国の指針)との整合性確認。 ・部内及び市関係部課の調整、関係機関等の協議実施。 ・委員会の設置。(市関係部課との調整→設置要綱作成→委員の選定→委員会設置)	取り組み内容	・部内調整 ・市関係部課協議 ・委員会等設置	・委員会等設置 ・部内調整 ・市関係部課協議 ・地元、関係団体との調整協議	・部内調整 ・市関係部課協議 ・地元、関係団体との調整協議	・方針決定	・方針決定による調整・実施	消防本部 消防総務課	・東濃地域指令業務共同運用の総務部会において、協議をかさね、派遣人員案を策定した。幹事会、準備委員会において原案が承認され、東濃地区共同指令センターへの派遣人員数が確定した。 ・現状の消防救急に関するデータについて確認した。	C: 予定を変更・修正して進行	・東濃地区共同指令センターの派遣人数の決定により運用開始までには、署所の配置とあわせて、計画的な職員配置について市関係部署との調整が必要。 消防署所の配置に関する医療等の在り方について、検討を実施することから、その結果を加味して、今後、市関係部署との協議を行い、署所の適正配置を検討する。外部委員会を令和5年度に立ち上げ、最終案の検討を開始していく。	
						消防署・所の適正配置の検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)					(目標)調整・実施 (実績)
						目標設定及び実績	-	-	-	-					-
						予想効果額	-	-	-	-					-

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況

令和4年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況						実施年度					令和4年度 進捗状況					
番号	番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	実行責任部署	取組状況	目標達成の評価	課題、今後の方針、改善事項等		
24	II-④-6	公共施設等総合管理計画の推進(⑥)消防団関係	消防団施設の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集約が遅れている分団に対する施設の維持状態の把握及び将来展望について検討・助言。</li> <li>・振興事務所との協議実施。</li> <li>・遊休施設の有効利用に向けた協議実施。</li> </ul>	取り組み内容	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	・消防団器具庫の集約化・器具庫の廃止及び車両廃止	消防本部 消防総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・笠置分団笠置コミュニティ消防センターについては、土砂災害警戒区域(一部特別警戒区域)内にあり、消防団員減少に伴う体制作りのため、同消防センターを姫栗コミュニティ消防センターに集約した。</li> <li>・分団指令車(明智・岩村分団)2台を削減した。</li> <li>・令和3年度用途廃止した中沢器具庫を地権者に無償譲渡した。</li> <li>・令和3年度に実施した各分団ヒアリングをもとに、以下の計画案を調整中である。</li> <li>①飯地分団杉の沢消防器具庫を廃止し、飯地コミュニティ消防センターへの集約</li> <li>②山岡分団は、現有する消防器具庫8か所を4か所に集約</li> </ul>	B:概ね予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団器具庫・消防団車両廃止については、消防団員が減少する中、消防力を最大限に発揮する体制作りである旨への理解と協力が、より一層重要となるため丁寧な説明が必要である。</li> </ul>	
					目標設定及び実績	器具庫の廃止	(目標)2戸 (実績)3戸	(目標)2戸 (実績)1戸	(目標)2戸 (実績)	(目標)2戸 (実績)	(目標)2戸 (実績)					(目標)2戸 (実績)
					車両廃止	(目標)2台 (実績)3台	(目標)2台 (実績)2台	(目標)2台 (実績)	(目標)2台 (実績)	(目標)2台 (実績)	(目標)2台 (実績)					
					予想効果額	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)実効果0.5 FM(55.4)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)実効果0.2 FM(77.5)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)	(目標)実効果0.3 FM(27.0) (実績)						
25	II-④-7	公共施設等総合管理計画の推進(⑦)文化施設関係	文化施設の運営合理化及び指定管理者制度導入の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似目的施設の利便性と運営の改善を図る。</li> <li>・明治天皇大井行在所の指定管理候補団体(まちづくり実行組織)による連携した施設運営の検討を行い、最終目標として指定管理者制度の導入を目指す。</li> <li>・類似目的施設の複合化を目指すため、実行関係部署や地域と協議検討を行い、方針を出す。</li> </ul>	取り組み内容	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	文化関連施設の統廃合及び指定管理者制度の導入	教育委員会事務局 生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> <li>【中山道ひし屋資料館】ひし屋資料館の管理運営が可能な団体の検討を行った。令和4年度は、小学校等の社会見学施設としての利用、雑節りや琵琶演奏会など文化財を活用したイベントを行った。</li> <li>【明智かえでホール】施設維持修繕は必要最小限に留めた。</li> </ul>	B:概ね予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>【中山道ひし屋資料館】行在所の管理と並行し、指定管理に向けた意見交換を地域と行う。管理していける組織力などを見極めながら話を進める必要がある。</li> <li>【明智かえでホール】必要最小限の修繕により施設の管理運営を行ってきたが、機械設備の更新時期も控えており、施設の統合等を検討していく。</li> </ul>		
					目標設定及び実績	中山道ひし屋資料館	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)指定管理者制度導入準備 (実績)	(目標)指定管理者制度導入の適否検討 (実績)					(目標)指定管理者制度導入の可否の決定 (実績)	
					明智かえでホール	(目標)協議検討 (実績)検討準備	(目標)協議検討 (実績)検討準備	(目標)協議検討 (実績)	(目標)協議検討 (実績)	(目標)方針決定 (実績)						
					予想効果額	-	-	-	-	-						
26	II-④-8	公共施設等総合管理計画の推進(⑧)教職員住宅関係	現在の管理戸数を37戸から26戸程度とする。	管理移管及び処分(解体含む)による管理戸数の削減。	取り組み内容	教職員住宅管理移管または処分	協議・検討	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教育委員会事務局 教育総務課	飯地教職員住宅について、地域より再検討の結果、取壊しの回答があり、予定どおり建物の取壊しを行った。	A:予定通り進行	大将陣教職員住宅について、廃止に向けて地域と協議を開始した。地域からの回答に基づき廃止予定。	
					目標設定及び実績	廃止戸数	(目標)2戸 (実績)0戸	(目標)- (実績)2戸	(目標)4戸 (実績)	(目標)1戸 (実績)	(目標)4戸 (実績)					
					-	-	-	-	-							
					予想効果額	(目標)実効果0.2 FM(38.0) (実績)実効果 - FM(-)	(目標)実効果 - FM(-) (実績)実効果0.2 FM(65.7)	(目標)実効果0.0 FM(76.0) (実績)	(目標)実効果0.0 FM(19.0) (実績)	(目標)実効果0.1 FM(76.0) (実績)						
27	II-④-9	公共施設等総合管理計画の推進(⑨)学校給食センター関係	恵那南地区学校給食センターの統廃合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恵那南地区の学校給食センターの統廃合を検討し、岩村学校給食センターの廃止、山岡・明智学校給食センターで岩村・上矢作分を配送、恵那特別養護学校分を恵那市学校給食センターに変更という方針が令和元年度決定している。今後、配送コンテナ、食器類の適合調査、山岡学校給食センターで不足している消毒保管庫等の検討を行う。</li> </ul>	取り組み内容	・岩村センターの廃止を行う。恵那南地区学校給食センターの配置配送計画に沿って、恵那南地区学校給食センターに配送方針を定める。新規配送車の設置、山岡センターに消毒保管機を増設。	・恵那南地区の山岡、明智学校給食センターの2センターでの調理・配送開始。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応開始)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	・山岡、明智学校給食センターの2センターでの実施。(恵那特別支援学校は恵那センターにて対応)	教育委員会事務局 学校給食センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩村センターの廃止に伴い、山岡と明智の2センターで給食調理配送業務を行った。</li> <li>・旧岩村センターの利用について、岩村振興事務所と協議した。</li> </ul>	A:予定通り進行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山岡、明智のセンターの老朽化に伴い、施設の整備や調理機器の更新、配送車の更新が必要である。</li> <li>・旧岩村センターの利用の状況により、取り壊し等の検討していく。</li> </ul>	
					目標設定及び実績	恵那南地区3センターの統廃合	(目標)新規配送車設置、消毒保管機の増設 (実績)新規配送車設置、消毒保管機の増設	(目標)2センターでの対応開始 (実績)2センターで対応、岩村センター利用の検討	(目標)2センターでの対応、岩村センター取壊し (実績)	(目標)2センターでの対応 (実績)	(目標)2センターでの対応 (実績)					
					-	-	-	-	-							
					予想効果額	-	(目標)実効果28.0 FM(288.0) (実績)実効果 8.8 FM(288.4)	-	-	-						

AA: 予定以上に進行	0
A: 予定通り進行	15
B: 概ね予定通り進行	9
C: 予定を変更・修正して進行	1
D: 予定通り進行していない	2

第4次恵那市行財政改革行動計画(令和3年度～令和7年度)による効果額の試算

(単位:百万円)

基本方針	改革項目		R03	R04	R05	R06	R07	R03～R07
			実績額	実績額	試算額	試算額	試算額	合計
市民サービスの視点に立った「質」の改革	I-①-1	市民窓口サービスの向上	-	-	-	-	-	-
	I-①-2	行政情報発信の推進	-	-	-	-	-	-
	I-②-1	オンライン申請手続きの推進	-	-	-	-	-	-
	I-②-2	公共料金のキャッシュレス決済推進	-	-	-	-	-	-
	I-③-1	人材育成の推進	-	-	-	-	-	-
	I-③-2	働き方改革の推進	-	-	-	-	-	-
簡素で効率的な行政経営の確立	II-①-1	職員提案による業務改善の実施	-	-	-	-	-	-
	II-①-2	業務の自動化による効率化と生産性向上	-	4.3	-	-	-	-
	II-②-1	職員定数の適正化	56.0	168.0	144.0	176.0	192.0	736.0
	II-②-2	時間外勤務手当の縮減	0.0	0.0	3.9	5.2	6.5	15.6
	II-②-3	定型窓口業務の民間委託	-	-	-	-	-	-
	II-③-1	起債額の適正化と積極的な償還による地方債残高の縮減	1.4	0.6	5.0	5.0	5.0	17.0
	II-③-2	適切な基金額の確保	-	-	-	-	-	-
	II-③-3	基金運用による安全確実な基金財源の確保	80.0	98.0	75.0	75.0	75.0	403.0
	II-③-4	広告収入事業の推進	0.8	0.8	1.2	1.3	1.4	5.5
	II-③-5	市有財産の有効活用	17.5	33.8	6.0	6.0	6.0	69.3
	II-③-6	通園バス等の利用者の受益者負担	-	-	-	-	2.5	-
	II-③-7	下水道区域内の水洗化率の向上	4.4	5.2	4.5	6.0	7.4	27.5
	II-④-1	公共施設等総合管理計画の推進 (①集会施設(地域限定施設等)関係)	0.0	-	-	-	-	0.0
			(550.0)	-	-	-	-	(550.0)
	II-④-2	公共施設等総合管理計画の推進 (②高齢福祉施設関係)	-	-	-	-	0.0	0.0
			-	-	-	-	(42.0)	(42.0)
	II-④-3	公共施設等総合管理計画の推進 (③農業関連施設関係)	-	-	0.1	-	0.0	0.1
			-	-	(118.0)	-	(168.0)	(286.0)
	II-④-4	公共施設等総合管理計画の推進 (④公営住宅関係)	0.6	0.4	0.7	0.7	0.7	3.1
			(100.7)	(86.9)	(224.0)	(224.0)	(224.0)	(859.6)
II-④-5	公共施設等総合管理計画の推進 (⑤消防署関係)	-	-	-	-	-	-	
II-④-6	公共施設等総合管理計画の推進 (⑥消防団関係)	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	1.6	
		(55.4)	(77.5)	(27.0)	(27.0)	(27.0)	(213.9)	
II-④-7	公共施設等総合管理計画の推進 (⑦文化施設関係)	-	-	-	-	-	-	
II-④-8	公共施設等総合管理計画の推進 (⑧教職員住宅関係)	-	0.2	0.0	0.0	0.1	(0.3)	
		-	(65.7)	(76.0)	(19.0)	(76.0)	(171.0)	
II-④-9	公共施設等総合管理計画の推進 (⑨学校給食センター関係)	-	8.8	-	-	-	-	
		-	(288.4)	-	-	-	-	
合計		161.2	320.3	240.7	275.5	296.9	1,294.6	
		(706.1)	(518.5)	(445.0)	(270.0)	(537.0)	(2,476.6)	

【共通事項】

※行動計画の目標が「協議検討の後の方針決定、実施」となっている場合は、試算額 - としています。

※効果額は方針が決定した後に反映します。また、施設等の移譲・廃止等による効果額は、移譲・廃止等を行った年度に計上します。

【試算額が2段書きとなっている項目】

※上段の合計額は、ファミリーマネジメントの効果額を除いた金額(維持運営費等の実効果額)となります。

※下段( )の金額は、ファミリーマネジメントを実施することにより、将来発生する大規模改修・更新費用を効果額とします。